

2017年3月31日号

リスクフラッシュ 254号(第7巻 第14号)



# Risk Flash No.254(Vol.7 No.14)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第12回リスク研究センター主催セミナー(Phouphet Kyophilavong氏・ラオス国立大学):金 秉基・・Page 1-2
- ディスカッションペーパー発行のご案内(酒井泰弘・二宮健史郎)・・・・・・Page 3-6
- リスク研究センター通信・・・・・・Page 6
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・Page 7

## 第12回リスク研究センター主催セミナー(Phouphet Kyophilavong氏・ラオス国立大学)

### リスク研究センター国際貿易セミナー

日 時：平成29年2月21日(火) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) 士魂商才館3F

演 題：『Trade Liberalization and Poverty: The case from Lao PDR  
-貿易自由化と貧困削減：ラオスのケースから-』

講 師：Phouphet Kyophilavong氏(ラオス国立大学 副学部長)

#### 【講演紹介】

2003年 神戸大学国際協力研究科 博士後期課程修了 博士(経済学)

釜慶大学校・名古屋大学・ラバール大学・南陽工科大学  
・ハーバード大学の客員研究員として滞在。

現在、世界銀行・ADB・UNDPなどのプロジェクトを担当  
している。

#### 【講演概要】

グローバル化や貿易自由化の進展が途上国の経済成長  
にどのような影響を与えるかについては長年分析されてきたが、その結果は一概にはいえ  
ない。国際貿易が経済成長に重要な役割を果たしているという研究結果が数多く出ている  
が、貿易自由化と貧困削減の関係においてはいまだに議論が続いている。



AFTA (ASEAN Free Trade Area : アセアン自由貿易地域) は、1993年に発足し、域内の貿易自由化と域外からの投資促進を通じて域内産業の国際競争力の強化を目指している。2015年12月に、AFTAをさらに進展させたASEAN経済共同体(AEC: ASEAN Economic Community)が発足された。インドシナ半島に位置しているラオスは、人口約650万人の内陸国で国連により後発開発途上国として指定されている。ラオスは1986年に市場経済メカニズムを導入、1997年にAFTAに加盟して以来、関税障壁や非関税障壁を取り除くことで貿易自由化を図ってきた。Phouphet氏は、AFTAやAECによる貿易自由化がラオス経済に与える効果を、GTAPモデルを用いて分析した。

支出と消費に関する家計調査(LECS: Lao Expenditure and Consumption Survey)のデータを使って、貿易自由化が世帯に与える経済的效果を分析した結果は以下のとおりである。①AFTAによる関税撤廃の直接的効果は小さいが、貿易円滑化や海外直接投資の誘因などによる間接的效果が大きくなるため、貿易自由化はラオスのGDPと国民の厚生水準を増加させる。②貿易自由化はラオスの貿易赤字を大きくするとともに国際競争力の弱い企業を市場から撤退させる。③貿易自由化によって所得不平等は改善される傾向を見せているが、その効果は地域によって異なる。

また貿易自由化における世帯の厚生水準は次の4つの要因によって影響を受ける。①耕地における灌漑設備の有無、②飼育している牛や水牛、豚など家畜の数、③世帯員の識字状況と世帯主の教育水準、④耕地の位置(高地より低地の方が農業生産性が高い)、⑤コミュニティーやマーケットへのアクセス可能性(ラオスは雨季と乾季が明確に分かれているため、雨季における道路の役割は重要である)によって世帯の所得は大きく影響を受ける。



(文責 経済学科教授 金秉基)

## ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-23号を発行しました。

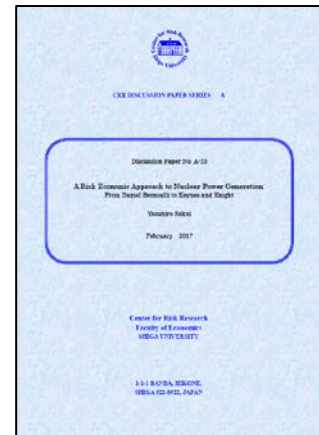
### 「A Risk Economic Approach to Nuclear Power Generation : From Daniel Bernoulli to Keynes and Knight」

(和訳：原子力発電へのリスク経済アプローチ：

ダニエル・ベルヌーイからケインズとナイトまで)

#### CRR Discussion Paper No.A-23

さかい やすひろ  
酒井 泰弘  
滋賀大学名誉教授



#### 【研究背景】

雨ニモマケズ／風ニモマケズ／雪ニモ夏ノ暑サニモマケヌ／丈夫ナ体ヲモチ／  
慾ハナク／決シテ怒ラズ／イツモ静カニ笑ツテイル」

この文章は、東北生まれの作家・宮澤賢治によって書かれた有名な詩（1931年）の冒頭部分である。あれから80年後の2011年3月11日、東北地域は未曾有の「東日本大震災」に直面した。賢治なら、地震・津波・原発事故という「三重の苦難」に対して、どのように立ち向かったのであろうか。「決して怒らず静かに笑っている」ことが果たして出来たのであろうか。

実に悲しい話であるが、多くの日本人は「原発の安全神話」を長期にわたって信じていた。若き日の岩田規久男氏（現日銀副総裁）は1981年、「近代経済学者で原子力発電問題を分析する者が少ないという状況は、…禁欲に名を借りた怠惰のあらわれである」と厳しく自己反省しておられた。私自身について言えば、1980年代以降の著作の中で、環境経済やエネルギー問題との絡みにおいて、原発や放射能のことをそれなりに議論してきたが、それでも力量不足だったことは否めないだろう。

本稿はこういう背景のもとに、リスク経済の立場から、原発問題を理論的に分析しようと試みている。まだまだ未完成である。将来の発展の道が開かれることを期待している。

## 【要約】

原発のリスク経済分析を試みる際に、最も有力な理論的枠組みは、ダニエル・ベルヌーイ流の伝統的な「期待効用理論」(expected utility theory)である。ところが、世間に流布されている二つの対立する見解がある。その一つは、「原発は一番安全で安上がりの設備だ」という、「楽天派」の見解である(例えば、電気事業連合会)。もう一つは、発電コストを計算する場合、直接的発電費用だけでは不十分であり、諸々の間接的政策費用をも上積みしなければならない、という「慎重派」の見解である(例えば、大島堅一教授)。さらには、原発の問題をただ経済学上の計算問題のみに還元することに対して、重大な疑義がもたれている。心理学者の見解によると、原発は「未知のリスク」や「恐ろしいリスク」など、計測不可能な「リスクの質」の問題にも関係している。

こういう事情を考慮すると、原発の分析のためには、まず経済ファクターと心理ファクターの絡み合いを取り入れて、伝統的枠組みを更に拡張する必要がある(期待効用理論の一般化)。そのためには、「計測不可能な不確実性」の問題を直視したフランク・ナイトの所説や、アニマル・スピリッツや「美人投票」の問題を重視したケインズの所説を再検討し、取捨選択的に現代に生かす必要があるだろう。いわゆる「温故知新」の重要性である。かかる「拡張された枠組み」の中において、「楽天派」と「慎重派」の論点対立が、簡単な図表分析を通じて明らかにされる。

最後には、事故率などの確率に全く依拠しない発電プロジェクトの問題が取り扱われる。これはいわゆる「不確実性下の意思決定」の問題である。ここでは、「君子、危うきに近寄らず」という「マクシミン基準」(maximin criterion)が、最も妥当な基準であることが示される。

要するに、「辿り来て未だ山麓」(将棋の升田幸三名)というのが、現時点において、筆者の正直な感想なのである。

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

## ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーB-16号を発行しました。

### 「Financial Structure and Instability in an Open Economy」

CRR Discussion Paper No.B-16

ファイナンス学科教授

にのみやけんしろう  
二宮 健史郎



#### 【研究背景】

リスクフラッシュの B15 の紹介でも述べたように、サブプライム問題に端を発した世界的金融危機の発生により、異端の経済学者 H.P. ミンスキーの金融不安定性仮説は注目を浴びました。ミンスキー自身は国際的な金融の不安定性を殆ど検討していませんが、非数理的なミンスキー研究ではアジアの通貨危機やサブプライム危機等、国際的な議論への拡張が行われています。しかしながら、分析が非常に煩雑になるためか、数理的分析は多くありません。本研究は、その一つの試みです。

#### 【要旨】

数理モデルに展開された金融の不安定性の諸研究には、2つのタイプのミンスキー的な金融構造が検討されている。B15と同様に、本研究でもそれらを 1) LR type (Lender's Risk type)、2) HSP type (Hedge, Speculative, and Ponzi type) と呼ぶ。

LR type は、Taylor and O'Connell(1985)を嚆矢としたもので、ミンスキーの言う貸し手のリスクを反映している。例えば、景気の拡大が貸し手のリスクを低下させ、利子率が下落して投資ブームを招くといったものである。他方、HSP type は、ミンスキーの重視したヘッジ(Hedge)金融から投機的(Speculative)金融、ポンツィ(Ponzi)金融へと至る金融構造の脆弱化の過程を荷重の増大として捉えたものである。特に、この金融構造を明示的に検討した諸研究では、有利子負債が重要な役割を果たしている。

ミンスキー自身は国際的な金融の不安定性を議論していないが、いくつかの研究が数理モデルにおいて検討を行っている。しかしながら、それらの諸研究では、LR type のみが

考慮されている。それ故、本研究では、LR type と有利子負債を含む HSP type の 2 つの金融構造を考慮した固定為替相場制、変動為替相場制のマクロ動学モデルを構築し、国際資本移動の程度、国際的な貸し手のリスクの程度が動学体系の安定性に与える影響等の検討を試みる。

例えば、アジアの通貨危機では、資本逃避、国内経済の脆弱性に加えて、固定為替相場制がその要因として指摘され、多くの国が変動為替相場制に移行している。そして、既存研究では、変動為替相場制の動学体系が安定的であることを示している。本研究の主たる目的は、変動為替相場制の動学体系において、脆弱な HSP type の金融構造が体系を不安定化させることを示すことにある。本研究は、変動為替相場制においても金融の不安定性（金融危機）が発生する可能性を示し、その発生を抑止する安定的な HSP type の金融構造の重要性を示すことを企図している。

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

## リスク研究センター通信

平成 29 年度より、下記の方々がリスク研究センター客員研究員(公募型)に就任されましたのでお知らせ致します。「幅広い意味でのリスク研究」をテーマに年間を通じ活動をして頂きます。

- ・王驥 氏 (立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程) ・坂本淳 氏 (大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- ・孫頻 氏 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程) ・林史明 氏 (神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- ・栗田健一 氏 (博士 [経済学、北海道大学]、外務省経済局国際経済課経済調査員等)
- ・松井義司 氏 (名古屋市立大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- ・吉田雅彦 氏 (福井県立大学大学院経済・経営学研究科経済研究専攻博士後期課程)
- ・福嶋幸太郎 氏 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- ・中尾彰彦 氏 (博士 [経済学、滋賀大学]) ・高梨誠之 氏 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- ・橋本(鈴村)京子 氏 (博士 [教育学、京都大学])

客員研究員制度についてはこちらをご覧ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/7>

## 平成29年度 第1回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成29年4月27日(木)、リスク研究センターでは、東京大学生産技術研究所より、林憲吾講師をお迎えして、平成29年度 第1回リスク研究センター主催 学際研究セミナーを開催する予定です。

日 時：平成29年4月27日(木) 16:10~17:10 ※今年度より開催時間を変更しました。

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

演 題：『金融危機と都市景観－アジア通貨危機がもたらしたジャカルタの郊外化－』

講 師：林 憲吾氏 (東京大学生産技術研究所 講師)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申込フォームをご利用ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/14:1>

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの平成29年度の第1弾として、学際研究(経済・環境・都市)を取り上げます。

そこで今回、東京大学生産技術研究所より、林憲吾講師をお招きして、「金融危機と都市景観－アジア通貨危機がもたらしたジャカルタの郊外化－」と題した学際研究セミナーを行います。

講師：林 憲吾 氏(東京大学生産技術研究所 講師)

《講師紹介》

京都大学工学部建築学科卒業(2003)  
東京大学工学系研究科建築学専攻博士課程単位取得退学(2009)・博士(2016)  
総合地球環境学研究所プロジェクト研究員(2009-2015)  
京都大学東南アジア研究所客員研究員(2013-2014)  
京都大学東南アジア研究所准機助(2016)  
東京大学生産技術研究所講師(2017-)

主な研究の発表履歴

村松伸・岡藤明子・林憲吾・雨宮知幸(編)X2017「メガシティ6:高密度化するメガシティ」

東京大学出版会

林憲吾(2016)「序列化する農村－インドネシアの恒久住宅－」谷川竜一・原正一郎・林行夫・柳澤

雅之編「相関地域研究3:衝突と変遷のジャスティア」

青弓社: pp.161-185.

MORI, K., FUJII, T., YAMASHITA, T., MIMURA, Y., UCHIYAMA, Y., and HAYASHI, K. (2015).

Visualization of a City Sustainability Index (CSI):

Towards Transdisciplinary Approaches Involving Multiple Stakeholders. /Sustainability/ 7 (9):

pp. 12402-12424.

日 時 平成29年4月27日(木)

16:10~17:10 ※今年度より開催時間を変更しております

会 場 滋賀大学彦根キャンパス  
セミナー室 I (大) (土魂商才館 3F)

参 加 リスク研 HP → セミナー講演会一覧  
申 込 よりお申し込みください。

主催:滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

第一回リスク研究センター主催・学際研究セミナー  
「金融危機と都市景観  
－アジア通貨危機がもたらしたジャカルタの郊外化－」

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、  
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>